

日本教育大学協会が附属学校連絡協議会を開催

日本教育大学協会（会長＝國分充・東京学芸大学長）は、附属学校連絡協議会を5月9日（月）、全国国立大学附属学校連盟との共催によりWebにて開催し、附属学校の校長・副校長、附属学校担当理事・副学長、附属学校部長、統括長又はその職に準ずる者、事務職員をはじめとする関係者約400名が出席した。

開会の挨拶で國分会長は、「社会の変化や技術革新に対応し、教員としての資質・能力を継続的に高めることが求められている中、附属学校に対しては本来の設置趣旨に基づいた活動を推進するとともに、最新の教育課題に率先して取り組む地域のモデル校としての役割等、存在意義や役割、特色を明確にすることが求められている。附属学校が本来担うべき役割等を十分に果たすためにも、附属学校を取り巻く最新の諸課題やその対応等について共有することが必要不可欠であり、今回、附属学校のみならず、大学における担当理事・副学長等関係者及び事務職員も含め、広く参加対象者を設定し、本協議会を開催することとした。今年度から第4期中期目標期間が始まり、附属学校においてもこれまで以上に変革が求められる中、本協議会が会員の皆様にとって有意義なものとなることを期待したい。」と述べた。

その後、文部科学省による説明では、齋島尚範児童生徒課生徒指導室いじめ・自殺等対策専門官から生徒指導対応について、石田有記教育課程課教育課程企画室長から教育課程を巡る動向について、板倉寛学校デジタル化プロジェクトチームリーダーからGIGAスクール構想について、中川寛敬教科書課課長補佐からデジタル教科書について、田中義恭初等中等教育局参事官（高等学校担当）から入学者選抜における感染症対策について、藤岡謙一幼児教育課幼児教育企画官から幼児教育を巡る動向について、小林美保特別支援教育課特別支援教育企画官から特別な支援を必要とする児童生徒への対応について、小林正浩大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課企画調整官から新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について、小畑康生教育人材政策課教員養成企画室長から国立大学附属学校の全般的事項について、それぞれ最新の施策説明があった。

最後に、事務局から日本教育大学協会企画・調査研究委員会国立大学附属学校の在り方検討ワーキンググループの平成30年度から令和3年度までの活動（「国立大学附属学校自己点検・評価」のWeb版試行実施）について報告があった。



國分会長



齋島専門官



石田室長



板倉リーダー



中川課長補佐



田中参事官



藤岡企画官



小林企画官



小林企画調整官



小畑室長



事務局の様子